

株式のお取扱いについてのご案内

- 株式に関する以下のお手続き内容のご照会、お手続き用紙のご請求は、株主名簿管理人の中央三井信託銀行で受け付けております。
- 単元未満株式の買取請求：ご所有の単元未満株式を、当社に対し買取請求することができます。
- 単元未満株式の買増請求：ご所有の単元未満株式数と併せて単元株式数(1,000株)になる数の株式を当社から買い増しすることができます。
- 旧株券(未引換株券)の引換のご請求
- 株式の名義書換のご請求 ● 株券喪失登録のご請求(株券の再発行のお手続き) ● 配当金の口座振込のご指定、振込先のご変更 ● 住所のご変更 ● お届出印のご変更 など

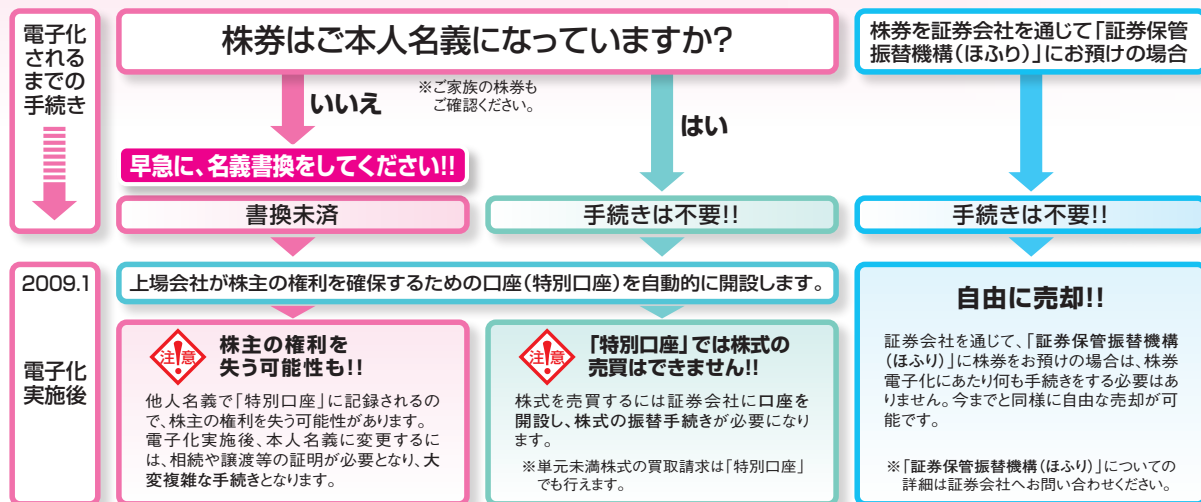
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00] (証券代行事務センター)
 ☎ 0120-87-2031 [24時間受付:自動音声案内] (用紙請求専用フリーダイヤル)
 ホームページアドレス(証券代行サービス) http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
 <ご注意>株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へご照会ください。

上場会社の「株券電子化」2009年(平成21年)1月実施で準備中! 一株券が「無効」に!!

株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。正式には、政令により実施日が決定されますが、経済界・金融界としては、「2009年(平成21年)1月」を実施目標として準備を進めています。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。



お問い合わせ先および情報は
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター (証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)
TEL : 03-3667-4500 (平日9:00~17:00) URL : <http://www.kessaicenter.com/>

証券決済制度改革推進センター資料より作成

中間配当金のお支払いについて

第84期中間配当金(1株につき6円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(平成19年12月3日から平成20年1月10日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局でお受け取りください。また、金融機関もしくはゆうちょ銀行振込をご指定の方には、「中間配当金計算書」および「お振込先について」を同封ご送付いたしますので、ご確認ください。

表紙の写真について (当社所有)

1	3	5
2	4	6

1. 青空と山の紅葉 打波 (福井県)
2. ウラナミシジミ 打波 (福井県)
3. 紅葉の林 留辺蘂 (北海道)
4. ススキ 内尾谷 (島根県)
5. フユイチゴ 木屋ヶ内 (高知県)
6. スギに絡むツタ 門ノ内 (宮崎県)

この報告書は、当社の「OKIリネティ NaVi-V (90.0g/m²)」を使用しております。



第84期中間報告書

平成19年4月1日~平成19年9月30日



王子製紙株式会社

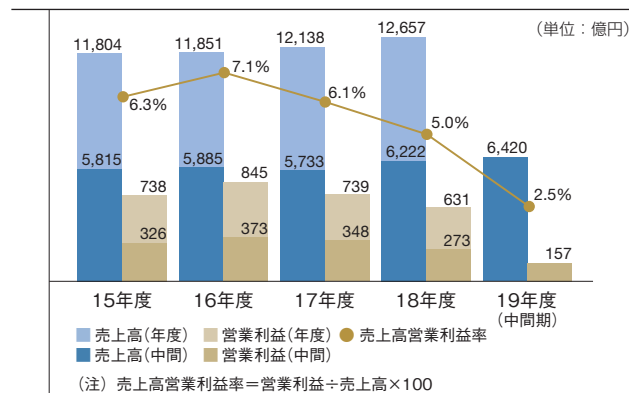
株主の皆様へ



第84期中間決算ハイライト

	当中間期 (百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	642,051	3.2%
連結営業利益	15,742	△42.4%
連結経常利益	14,219	△47.6%
連結中間純利益	992	△82.8%
単独売上高	287,357	2.8%
単独営業利益	666	△91.6%
単独経常利益	4,070	△66.7%
単独中間純利益	△1,975	—

連結売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間期の業績について

景気は緩やかな拡大基調にあります。紙パルプ産業を取り巻く環境は、原燃料価格高騰が続いており、以前にも増して厳しい局面を迎えています。

このような状況のもとで、当社グループは、効率的かつ機動的な生産体制の維持や、新エネルギーボイラの設置と燃料転換などによる重油使用量の削減、人員の削減をはじめとする各種コストダウン対策の推進とともに、製品価格を適正水準に引き上げる取り組みを続けてまいりました。一部品種では既に価格修正が実現しておりますが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップの影響は吸収しきれず、左記のとおり連結営業利益、連結経常利益および連結中間純利益は前年同期に比べ、大幅な減益となりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本姿勢としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株につき6円と決定させていただきました。

経営基本方針

紙パルプ産業におきましては、国内市場が成熟化し、かつ、中国などアジア各国の経済成長により東アジア市場との一体化が進むとともに、長期的に資源の需給が逼迫していくことは間違いなく、経営環境の厳しさは一層増すものと予想されます。

この難局に対し、王子製紙グループの成長を加速させるために、情熱・誠実・連帯をもって時代に呼応した「企業文化の変革」をもとに、国内事業の経営基盤の強化を図る「内なる充実」、および持続可能な紙パルプの世界企業を目指す「外への発展」を図ることを中期経営計画の基本方針として、本年5月に平成22年度までの経営計画を策定いたしました。

王子製紙グループが目指す平成22年度の経営計画

	計画数値
経常利益	1,000億円～850億円
ROE	8.8%～7.7%
D/Eレシオ	1.33倍～1.44倍
売上高経常利益率	7.3%～6.2%

(前提条件) 為替 117円/US\$, ドバイ原油 60US\$/bl

一方、これから数年は国際競争力強化のための国内事業の再構築や、重油依存度を更に低減させるための新エネルギーボイラの導入、中国江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の生産工場建設計画(南通プロジェクト)の本格化などの投資が続き、短期的には収益への負担は大きいものとなりますが、将来の成長を見据えて取り組んでまいります。

【洋紙事業の生産体制再構築】

王子製紙グループがこれまで最も多くの資本を投じてきたコア事業は洋紙事業であり、この分野での競争力を一層高めることは最重要課題であります。構造変化が進む国内市場において洋紙事業が勝ち残るために、富岡工場のスクラップ&ビルドを中心とする生産体制の再構築を平成20年末までに実施し、投資効果を早期に発現いたしました。

【南通プロジェクト】

南通プロジェクトについては、平成15年6月に計画概要を公表して以来、中国政府と交渉を続けてまいりましたが、昨年7月に中国政府機関の国務院より本プロジェクトの認可を取得しました。その後、本年7月にプロジェクトの合弁相手である南通市経済技術開発区総会社と合弁契約書を締結、本年10月には中国政府商務部より合弁会社の設立認可を取得し、江蘇王子制紙有限公司を設立しました。

今後、速やかに設備の発注および工場建設の作業を進め、東アジアにおける本格的な生産・販売拠点を構築してまいります。

大気汚染防止法遵守に関する不祥事のお詫び

本年7月に自主調査等を行い、王子製紙株式会社釧路工場、苫小牧工場、富士工場、春日井工場、米子工場および王子板紙株式会社日光工場、江戸川工場、佐賀工場、富士工場の2社9工場の火力発電設備などのばい煙発生施設において、大気汚染防止法に規定する排出基準値あるいは自治体との協議値・協定値を超える窒素酸化物や硫黄酸化物を排出していたこと、また測定データに対する不適切な取り扱いがあったことが判明し、この事実を公表いたしました。

本件に関する事実の確認結果とその原因および再発防止策につきましては、速やかに各自治体に報告書を提出するとともに、本年8月に環境省に、および本年10月に経済産業省に報告書を提出し、それぞれ受理されました。

2社9工場の違反原因の根本には、コンプライアンス意識の欠如、環境管理データのチェック機能の不備、およびコミュニケーション不足等がありました。「環境と文化への貢献」を企業理念の一つに掲げて経営にあたってまいりましたが、このような事態を招いたことを大変重く受け止めております。

この度の不祥事に対する王子製紙グループの再発防止対策といたしまして、既に以下の取り組みを決定し展開しております。

【コンプライアンスの再構築】

全ての役員および従業員が遵守すべき行動規範の改訂を行い、「風通しのよい職場風土」への改善に取り組みます。また、経営トップをはじめとする経営層が工場において、環境保全とコンプライアンスについて訓話を行い、工場長には全従業員に対して環境保全とコンプライアンスの重要性について周知させます。

【環境管理体制の再構築】

全工場で環境管理体制を強化するとともに、ばい煙発生施設の運転方法を見直し、作業の標準化を実施します。また、環境管理部門による法令等の遵守状況の確認を強化し、環境監査システムの質の向上を図ります。

【自治体・地域とのコミュニケーションの改善】

設備や運転の異常が発生した場合は自治体へ速やかに報告することを徹底するとともに、全工場に「環境モニター会」制度を設け、地域とのコミュニケーションの改善を図ります。

株主の皆様、地域住民の皆様、関係当局の皆様をはじめ各方面の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを心からお詫び申し上げますとともに、皆様からの信頼を一日も早く回復できるよう、当社グループの役員および従業員一丸となって再発防止に取り組めます。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

代表取締役社長

篠田和久

事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	347,989	2.4%
連結営業利益	5,353	△67.0%

【紙(一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他)】

新聞用紙の販売は、国内はほぼ前年同期並みに推移しましたが、輸出は増加しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙は商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格は今年春に打ち出した価格修正が浸透しました。

包装用紙の販売は、微増となりました。価格は修正した価格を維持しました。雑種紙の販売は、ほぼ横ばいで推移しました。価格は一部品種で修正が浸透しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールともに減少しました。価格は上昇しました。

【板紙(段ボール原紙・白板紙・高級白板紙)、パルプ】

段ボール原紙の販売は、記録的な猛暑により飲料など季節需要の伸びがあり、増加しました。価格は本年9月より値上げを実施し浸透しました。

白板紙・高級白板紙の国内販売は、弱含みで推移しました。輸出は、香港向けの高級白板紙を中心に好調に推移しました。価格は国内での修正が浸透しました。

紙加工製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	229,996	5.7%
連結営業利益	5,276	△0.5%

【段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールの販売は、ケースは飲料関連向けの増加により前年同期を若干上回りましたが、シートは減少しました。価格は本年7月に値上げを打ち出し、現在その実現に取り組んでおります。

感熱記録紙の販売は、国内は減少しましたが、輸出は好調に推移しました。紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は増加しました。価格は子供用が上昇しました。

木材・緑化事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	23,758	3.7%
連結営業利益	1,506	63.6%

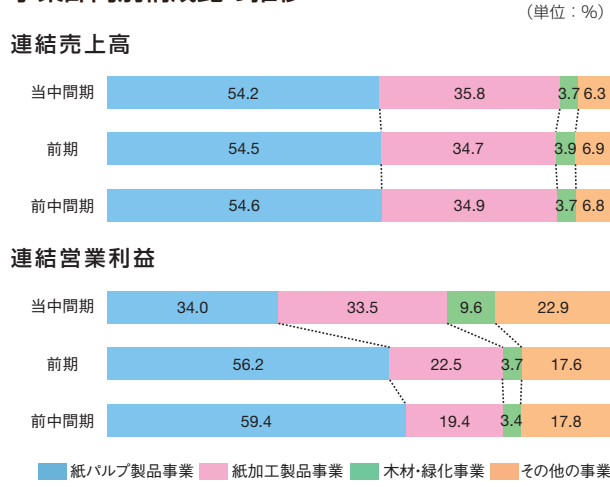
丸太や製材品の販売が増加したことに加え、海外子会社の製材販売が好調だったため、増収となりました。

その他の事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	40,307	△4.4%
連結営業利益	3,605	△26.1%

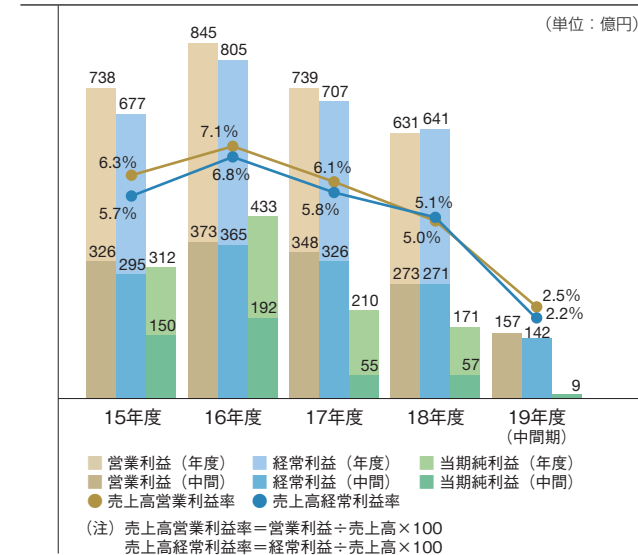
不動産事業における宅地分譲の販売減などにより、減収となりました。

事業部門別構成比の推移

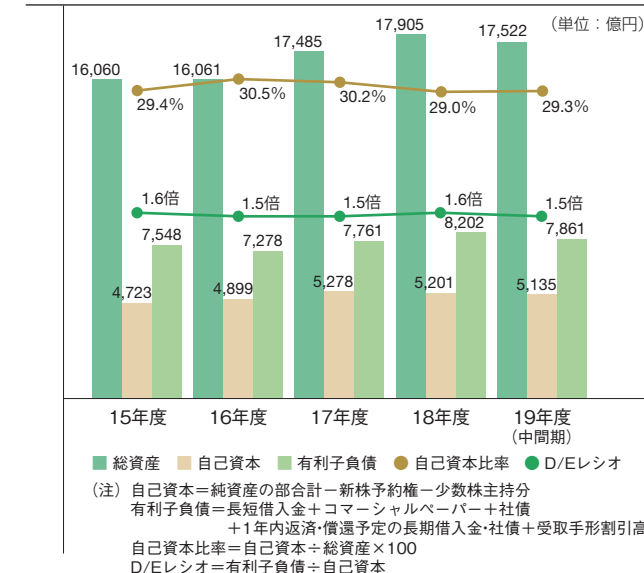


経営指標の推移(連結)

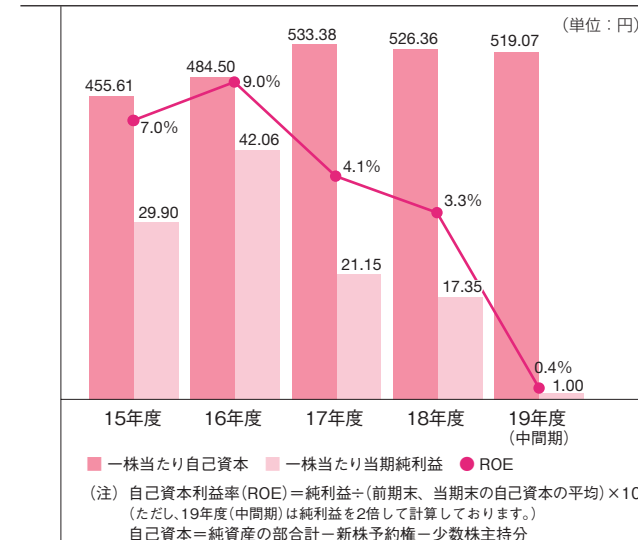
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



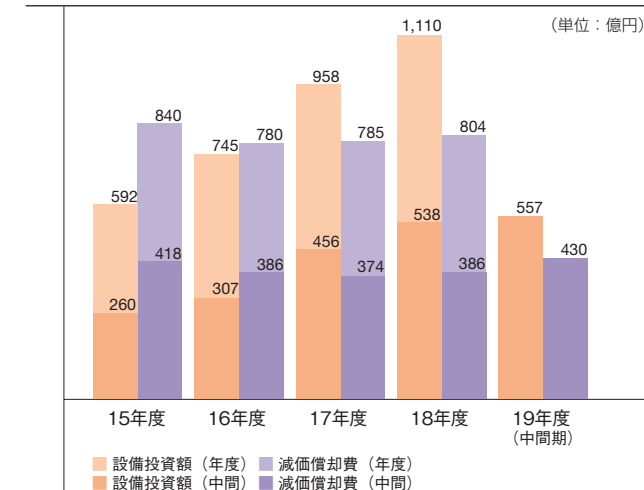
総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率・D/Eレシオ



一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却費



海外事業の展開

中国南通プロジェクト合併会社設立

当社が中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトにつきましては、プロジェクトの合併相手である南通市経済技術開発区総会社と本年7月に合併契約書を締結した後、中国政府商務部に合併会社の設立認可申請を行いました。

本年10月には商務部より合併会社設立に関する認可を取得し、この度、江蘇王子製紙有限公司を設立いたしました。

今後、速やかに設備の発注および工場建設の作業を進め、2008年年初に着工し、2010年後半に1台目の年産40万トンの高級紙生産設備を稼働させる予定にしております。

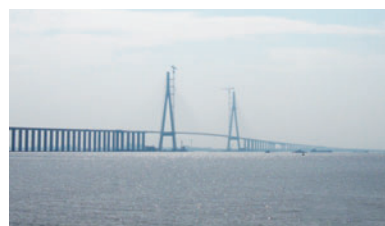
なお、本プロジェクトは、独立行政法人日本貿易保険の海外投資保険に加入しております。



南通市関係者より商務部の批准文書を受け取る



工場建設予定地



南通と上海を結ぶ物流の要となる蘇通大橋

会社名称	江蘇王子製紙有限公司
本社所在地	南通市経済技術開発区港口工業区三区
会社設立日	2007年10月26日
登録資本金	9億1,151万USD
資本構成	王子製紙株式会社 90% 南通市経済技術開発区総会社 10%
事業の内容	高級紙・年産80万トンおよびクラフトパルプ・年産70万トンの生産・販売他
主な役員	董事長 近藤晋一郎(王子製紙(株)取締役常務執行役員) 総経理 渡辺 正(王子製紙(株)常務執行役員)

なお、当社は南通プロジェクト全体として年産120万トンを計画しており、引き続き40万トンの認可を取得できるように中国政府に申請を行っていく予定です。

情報用紙事業の世界戦略

情報用紙・・・コピー用紙やパソコンのプリント用紙、感熱紙など、紙を通じて情報機器と人とのあいだをつないでいます。



欧州・北米・アジア・日本の世界4極体制に新たに南米を加え事業展開

王子製紙グループの情報用紙事業は、欧州、北米、アジア、日本の世界4地域に拠点を置き、世界的に成長著しいこの分野での事業を展開しています。製品開発体制の整備を進めるとともに、生産能力の増強にも力を注いでいます。



Oji Paper(Thailand)Ltd.(OPT) 急拡大を続ける需要に応え、新コーターを設置

需要拡大の続く東南アジア市場をターゲットに1996年に設立されたOPTでは、世界市場から高い評価を得ている王子製紙グループの技術力を活用し、主力のノーカーボン紙のほか、感熱紙や粘着紙の生産販売を行ってきましたが、急拡大を続ける感熱紙の需要に応えるため、2008年末から新コーターが稼働を始める予定です。

感熱紙シェア(当社推定)	
	現状
北米	29%
欧州	12%
アジア	16%
日本	27%
中国	8%
その他アジア	6%
	増設後 20%

OPT新コーター増設概要

投資額47億円
生産能力3万トン/年
2008年末稼働予定

ボトランチン社と感熱紙事業契約を締結

2007年8月、当社とブラジルの大手紙パルプ企業の一つであるボトランチン社(Votorantim Celulose e Papel S.A.)は感熱紙事業における「戦略的事業契約書」を締結しました。

本契約は、1988年から継続していた「技術移転契約」から一歩踏み込んだ内容となっており、両社間の相互利益を軸に、関係強化を目的としています。

当社グループの感熱紙事業の世界戦略に新たに南米を加え、よりグローバルな事業展開が可能となります。

CSR(企業の社会的責任)の取り組み

マダガスカル共和国における地球温暖化防止のための取り組み



本年7月にドイツ・ボンで開催された第33回CDM^{*1}理事会において、当社がCDMアドバイザーの協力^{*2}により開発した吸収源(植林) CDMのための方法論「荒廃地における持続的な森林生産のための新規植林、再植林」が世界で8例目の方法論として承認されました。

本方法論は、我が国の機関・組織が主体的に開発した方法論としては第1号であり、製紙業界が行う本格的な産業植林を前提とした方法論としては世界初となります。この方法論は、1989年以降も荒廃し森林回復が望めない土地に再植林活動を行うものであり、地域の住民や環境に配慮した植林作業やモニタリングにおける衛星データの活用などの特徴があげられます。

マダガスカルは、国土面積の約23%の1,200万ヘクタールが森林です。1990年から2000年の間に毎年0.95%の森林が失われ、森林が荒廃地化しています(国連食糧農業機関2000年調べ)。森林減少の主な原因は、薪炭材の採取による過度な伐採や焼畑・放牧のための無計画な火入れによるものです。当社はこうした荒廃地に再植林を行い、持続的な森林生産活動を通して、再生可能な資源である製紙原料と排出権の獲得を目的とした吸収源CDMプロジェクトを検討しています。

※1 CDM (Clean Development Mechanism) は、地球温暖化防止のための手段(京都メカニズム)の一つで、先進国が途上国において温室効果ガスの排出削減(吸収源)活動を行った結果、削減(吸収)した量を、排出権として獲得できる仕組みです。

※2 (社)海外産業植林センター、(株)三菱総合研究所、(株)あらたサステナビリティ、(有)クライメート・エキスパーツのご協力をいただきました。



新製品ラインナップ

赤ちゃん用おむつ GENKI! 登場



「nepia GENKI! ハイキャッチ」(M・L・Bigサイズ)

大発明! 尿便分離キャッチ構造!

こんなときに使えば、もっと便利! もっと元気!

おでかけのときに

- ・動き回っても、うんちとおしっこをしっかりとキャッチ!
- ・うんちがこぼれないから、立ったままのおむつ替えにも!

うんちのタイミングに

- ・ころころうんちも、やわらかうんちも逃がさずキャッチ!
- ・うんちが広がらないから、おむつ替えもラクちゃん。

おしっこ
うんち

nepia GENKI! ハイキャッチ

王子ネピア(株)の「nepia GENKI! ハイキャッチ」は、日本産業デザイン振興会の「2007年グッドデザイン賞(商品デザイン部門)」を受賞しました。

人と地球にやさしい 王子製紙のエコエイジブランド



当社では環境保全に対応した製品を総合的にとらえ、その拡充を進めています。FSC森林認証など環境に配慮したフレッシュパルプによる「エコフォレスト」、古紙パルプを使用した「エコグリーン」、環境配慮のフレッシュパルプと古紙パルプを混合した「エコハーモニー」の3つのシリーズがあり、これらを「エコエイジ」ブランドとしています。



新世代新聞用紙 〈プラスニュース〉シリーズSL⁺・XL⁺

当社がかねてから開発を進めてきた、新世代の新聞用紙が「プラスニュース」シリーズです。近年、日本の新聞社では広告紙面の高級化というニーズが高まっており、これに対応する高度な色彩再現性を実現しました。新技術により、坪量を増やすことなく十分な裏抜け防止効果と印面効果向上効果を発揮し、省資源・環境負荷低減にもつなげています。



王子製紙グループ製品紹介サイト「OJI GROUP SOLUTIONS」でグループ各社の新製品などをわかりやすく紹介しています。是非こちらをご覧ください。

▶▶ <http://www.ojigroup.net>

財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	531,651	576,436	△44,784
現金及び預金	31,901	38,729	△6,827
受取手形及び売掛金	293,692	345,385	△51,692
たな卸資産	165,889	152,682	13,207
その他	43,172	41,883	1,289
貸倒引当金	△3,005	△2,244	△760
固定資産	1,220,645	1,214,079	6,566
有形固定資産	922,608	910,095	12,513
建物及び構築物	206,035	207,882	△1,847
機械装置及び運搬具	379,549	375,824	3,725
土地及び林地	243,084	244,345	△1,260
その他	93,939	82,042	11,896
無形固定資産	23,913	24,117	△203
投資その他の資産	274,123	279,866	△5,742
投資有価証券	237,056	251,575	△14,518
その他	38,762	30,021	8,741
貸倒引当金	△1,695	△1,730	34
資産合計	1,752,297	1,790,515	△38,217

	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	704,378	720,172	△15,793
支払手形及び買掛金	246,600	234,906	11,693
短期借入金	215,288	208,594	6,693
コマーシャルペーパー	137,000	164,000	△27,000
一年内償還予定社債	20,000	20,000	—
その他	85,490	92,671	△7,181
固定負債	530,431	546,711	△16,279
社債	100,000	100,000	—
長期借入金	313,779	327,505	△13,725
退職給付引当金	48,991	43,136	5,855
役員退職慰勞引当金	1,496	1,567	△70
その他	66,163	74,502	△8,338
負債合計	1,234,810	1,266,883	△32,073
純資産の部			
株主資本	451,124	454,532	△3,407
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	113,057	112,964	92
利益剰余金	276,743	280,919	△4,176
自己株式	△42,556	△43,233	676
評価・換算差額等	62,420	65,579	△3,158
その他有価証券評価差額金	44,784	55,703	△10,918
繰越ヘッジ損益	289	73	216
土地再評価差額金	3,810	3,818	△8
為替換算調整勘定	13,536	5,984	7,551
新株予約権	81	60	20
少数株主持分	3,859	3,459	400
純資産合計	517,487	523,631	△6,144
負債純資産合計	1,752,297	1,790,515	△38,217

連結損益計算書

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較
売上高	642,051	622,255	19,795
売上原価	510,733	480,972	29,761
売上総利益	131,317	141,283	△9,965
販売費及び一般管理費	115,575	113,942	1,632
営業利益	15,742	27,340	△11,598
営業外収益	5,829	5,750	79
受取利息及び配当金	2,729	1,984	745
賃貸料	600	623	△23
持分法による投資利益	1,091	336	755
雑収入金	1,408	2,805	△1,397
営業外費用	7,352	5,977	1,375
支払利息	5,090	4,526	564
雑損失金	2,262	1,450	811
経常利益	14,219	27,113	△12,894
特別利益	211	8,592	△8,381
固定資産売却益	150	1,139	△988
投資有価証券売却益	47	7,453	△7,406
貸倒引当金戻入益	13	—	13
特別損失	10,009	22,856	△12,846
固定資産除却損	3,318	4,273	△954
特別退職金	2,312	15,137	△12,825
事業整理損失	1,499	26	1,473
減損損失	400	845	△444
投資有価証券評価損	353	703	△350
TOB関連費用	—	976	△976
その他	2,124	893	1,231
税金等調整前中間純利益	4,421	12,849	△8,428
法人税、住民税及び事業税	5,062	6,255	△1,192
法人税等調整額	△1,770	772	△2,543
少数株主利益	136	49	86
中間純利益	992	5,771	△4,779

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,629	23,792	68,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,290	△35,934	△22,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,417	25,065	△68,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	△115	882
現金及び現金同等物の増減額	△8,310	12,808	△21,119
現金及び現金同等物の期首残高	38,550	39,601	△1,050
合併による現金及び現金同等物増加額	—	33	△33
新規連結による現金及び現金同等物増加額	1,166	—	1,166
連結範囲の変更による現金及び現金同等物減少額	△1	—	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,404	52,442	△21,038

財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日 残高	103,880	112,964	280,919	△43,233	454,532	55,703	73	3,818	5,984	65,579
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△5,937		△5,937					
中間純利益			992		992					
自己株式の取得				△200	△200					
自己株式の処分		92		883	976					
関係会社等による自己株式の取得				△5	△5					
連結子会社増加による剰余金増加高			760		760					
土地再評価差額金取崩			8		8					
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△10,918	216	△8	7,551	△3,158
中間連結会計期間中の変動額合計	—	92	△4,176	676	△3,407	△10,918	216	△8	7,551	△3,158
平成19年9月30日 残高	103,880	113,057	276,743	△42,556	451,124	44,784	289	3,810	13,536	62,420

単独貸借対照表(要約)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

	当中間期		比較
	平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	434,523	485,730	△51,207
固定資産	933,307	931,295	2,012
有形固定資産	478,572	470,177	8,395
無形固定資産	3,311	2,934	377
投資その他の資産	451,422	458,183	△6,760
資産合計	1,367,830	1,417,026	△49,195
負債の部			
流動負債	509,321	527,330	△18,009
固定負債	455,016	469,423	△14,407
負債合計	964,338	996,754	△32,416
純資産の部			
株主資本	360,504	367,718	△7,213
資本剰余金	103,880	103,880	—
資本剰余金	110,208	110,146	62
利益剰余金	181,593	189,582	△7,988
自己株式	△35,178	△35,891	713
評価・換算差額等	42,906	52,492	△9,586
新株予約権	81	60	20
純資産合計	403,492	420,271	△16,778
負債純資産合計	1,367,830	1,417,026	△49,195

単独損益計算書(要約)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

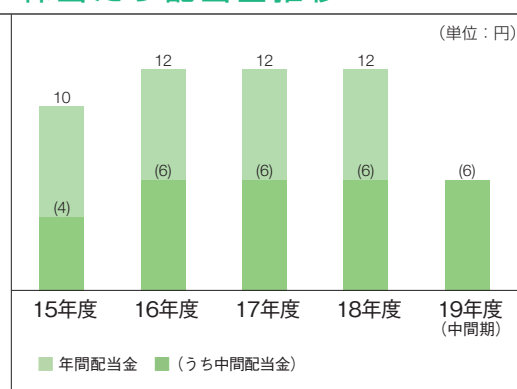
	当中間期		比較
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	
売上高	287,357	279,656	7,701
売上原価	233,398	218,488	14,910
売上総利益	53,959	61,168	△7,208
販売費及び一般管理費	53,292	53,231	61
営業利益	666	7,936	△7,269
営業外収益	9,669	9,238	430
営業外費用	6,264	4,948	1,315
経常利益	4,070	12,226	△8,155
特別利益	177	8,683	△8,506
特別損失	7,690	20,645	△12,955
税引前中間純利益又は純損失	△3,441	264	△3,706
法人税、住民税及び事業税	40	40	—
法人税等調整額	△1,506	△714	△791
中間純利益又は純損失	△1,975	938	△2,914

11

財務諸表

	株主資本		
	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高	60	3,459	523,631
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△5,937
中間純利益			992
自己株式の取得			△200
自己株式の処分			976
関係会社等による自己株式の取得			△5
連結子会社増加による剰余金増加高			760
土地再評価差額金取崩			8
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	20	400	△2,737
中間連結会計期間中の変動額合計	20	400	△6,144
平成19年9月30日 残高	81	3,859	517,487

1株当たり配当金推移



単独株主資本等変動計算書(要約)

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

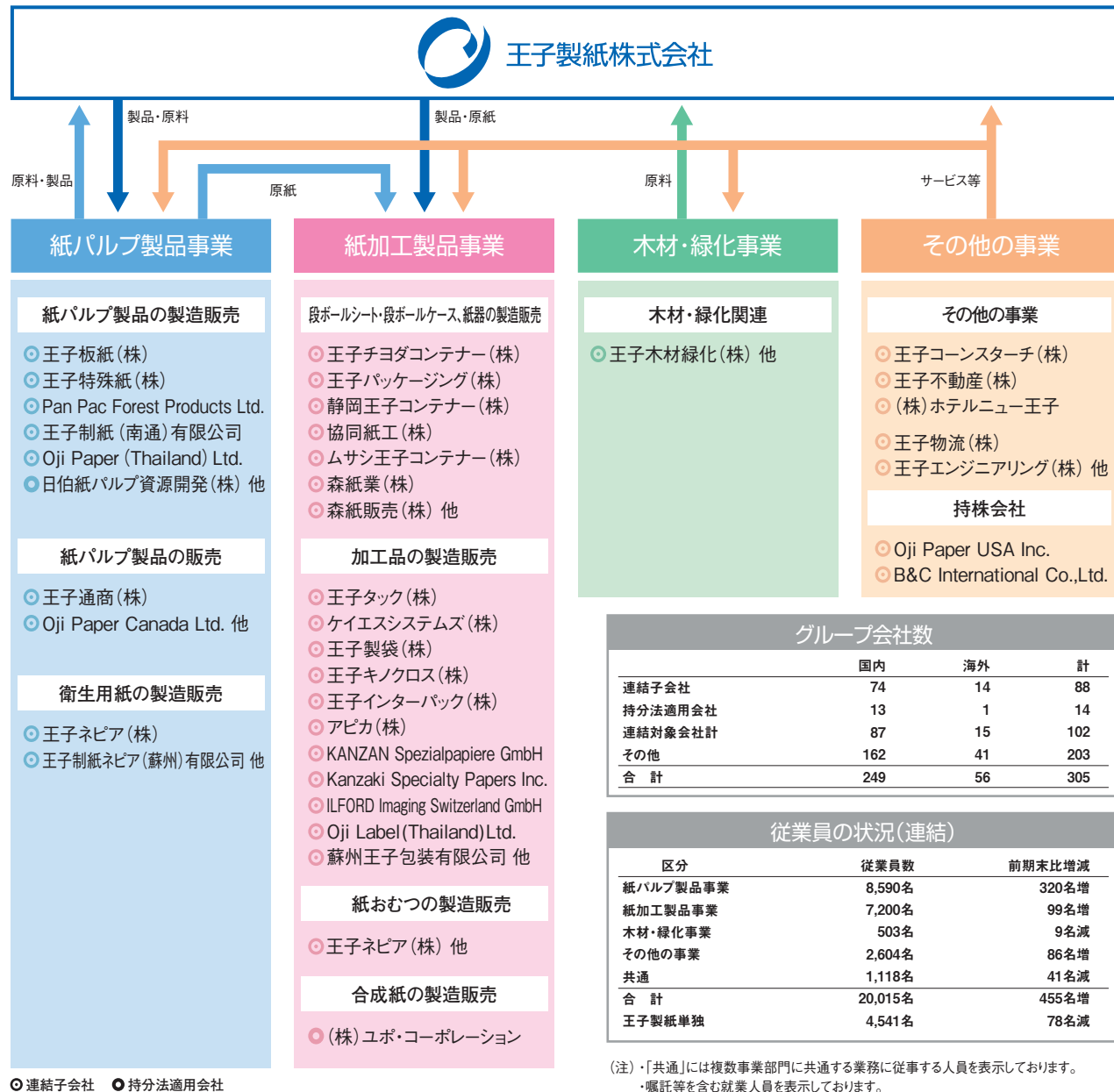
単位:百万円(単位未満切り捨て)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日 残高	103,880	110,146	189,582	△35,891	367,718	52,492	60	420,271
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△6,012		△6,012			△6,012
中間純損失			△1,975		△1,975			△1,975
自己株式の取得				△200	△200			△200
自己株式の処分		62		913	976			976
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						△9,586	20	△9,565
中間会計期間中の変動額合計	—	62	△7,988	713	△7,213	△9,586	20	△16,778
平成19年9月30日 残高	103,880	110,208	181,593	△35,178	360,504	42,906	81	403,492

12

財務諸表

王子製紙グループの概要 (平成19年9月30日現在)



	国内	海外	計
連結子会社	74	14	88
持分法適用会社	13	1	14
連結対象会社計	87	15	102
その他	162	41	203
合計	249	56	305

区分	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,590名	320名増
紙加工製品事業	7,200名	99名増
木材・緑化事業	503名	9名減
その他の事業	2,604名	86名増
共通	1,118名	41名減
合計	20,015名	455名増
王子製紙単独	4,541名	78名減

(注)・「共通」には複数事業部門に共通する業務に従事する人員を表示しております。
・嘱託等を含む就業人員を表示しております。

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

- 商号 王子製紙株式会社
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金 103,880百万円
- 主な事業内容(グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造、加工並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 木材・緑化事業
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- その他の事業
コーンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

- 役員

代表取締役会長 鈴木 正一郎	取締役 常務執行役員 近藤 晋一郎	取締役 秋山 收
代表取締役社長 社長執行役員 篠田 和久	取締役 常務執行役員 石田 隆	常任監査役(常勤) 花田 心弘
代表取締役副社長 副社長執行役員 山本 信能	取締役 常務執行役員 橋本 経男	監査役(常勤) 山中 一
取締役 専務執行役員 金丸 吉博	取締役 常務執行役員 神田 憲二	監査役 杉原 弘泰
取締役 専務執行役員 関口 裕	取締役 常務執行役員 橋本 浩樹	監査役 上野 健二郎
常務執行役員 梶田 淳	執行役員 川上 博司	執行役員 矢嶋 進
常務執行役員 林 秀明	執行役員 木塚 浩	執行役員 山北 篤史
常務執行役員 齋藤 源二	執行役員 加村 喜久男	執行役員 佐野 成人
常務執行役員 渡邊 純太	執行役員 枝川 知生	執行役員 安瀬 洋一
常務執行役員 林 孝治	執行役員 安藤 温	執行役員 東 剛
常務執行役員 渡辺 正	執行役員 落合 行雄	執行役員 吉野 正樹
執行役員 重谷 恒久	執行役員 早野 裕康	執行役員 石井 弘和
執行役員 石橋 道弘	執行役員 佐田 修一	執行役員 進藤 清貴
執行役員 大澤 純二	執行役員 四宮 利勝	執行役員 渡 良司

株式の概要 (平成19年9月30日現在)

- 株式の状況

 - 発行する株式の総数 2,400,000,000株
 - 発行済株式の総数 1,064,381,817株
 - 株主数 94,610名(前期末比1,623名増)

- 大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,684	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,761	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,090	3.7
株式会社三井住友銀行	31,668	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
日本生命保険相互会社	27,328	2.8
農林中央金庫	26,654	2.7
王子製紙グループ従業員持株会	18,099	1.9
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.8
中央三井信託銀行株式会社	16,478	1.7

(注)・当社は自己株式を60,978千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

